

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況、公共投資は横ばいで推移している

生産活動

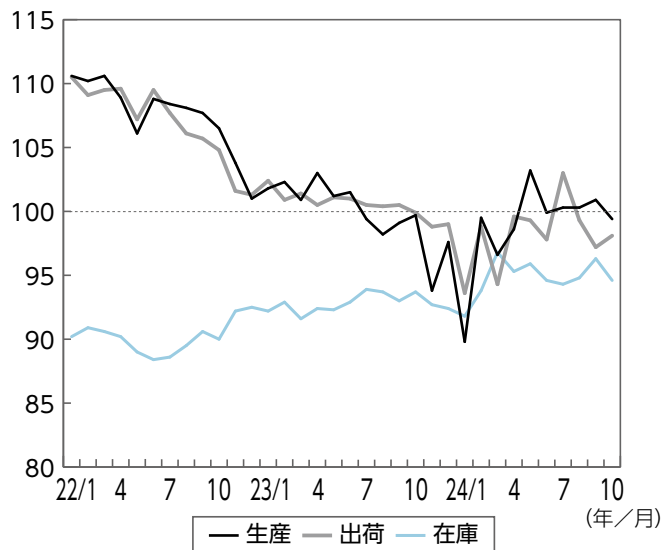
横ばいで推移している

- ◆10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比1.5%低下の99.4となった。出荷指数は同0.9%上昇の98.1となった。在庫指数は同1.8%低下の94.6となった。
- ◆化学は一部で海外向けが減産となっているものの、DX関連の需要の高まりによって好調な動きが出ており、緩やかに持ち直している。
- ◆食料品はスーパーなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。
- ◆汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国などからの受注減速の長期化により、横ばいで推移している。
- ◆金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。
- ◆8-10月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

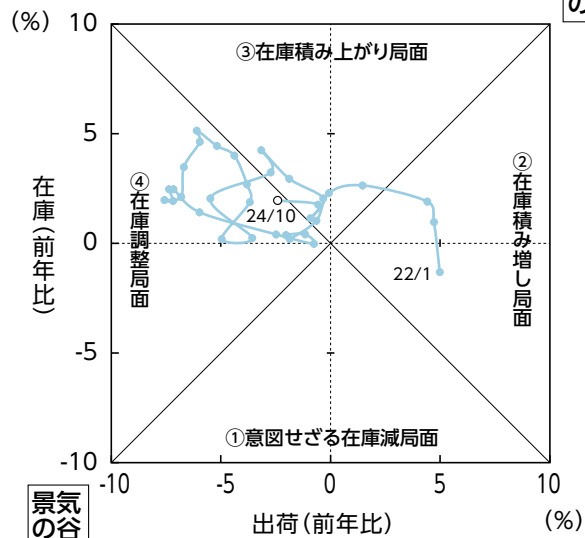
鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)

(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

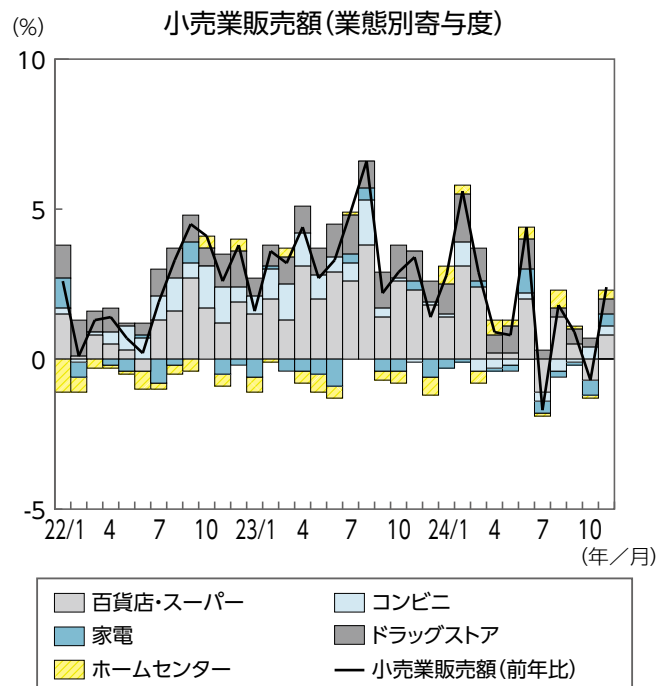
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

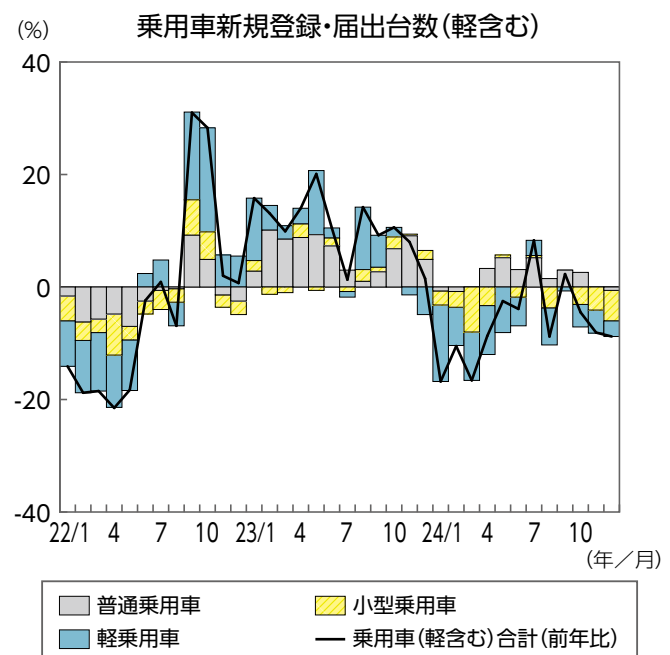
持ち直している

- ◆11月の小売業販売額^(注)は前年比2.4%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加により、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆12月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比8.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比1.9%の1,691台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比24.6%減の909台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比6.1%減の2,413台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

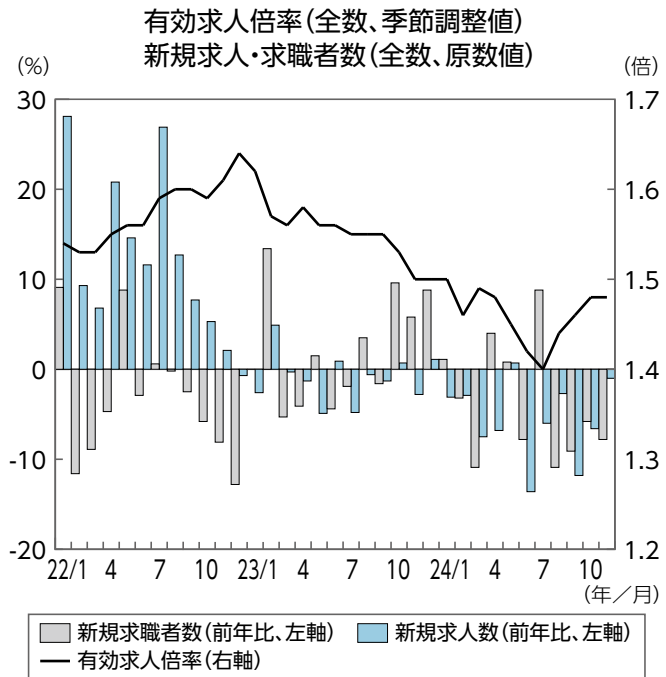


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇用

横ばいで推移している

- ◆11月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比横ばいの1.48倍となった。
- ◆11月の新規求人数（同・実数）はサービス業が増加した一方、卸売業・小売業などが減少し、前年比1.0%減となった。6カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は4カ月連続で、受給者実人員は2カ月連続で前年を下回った。

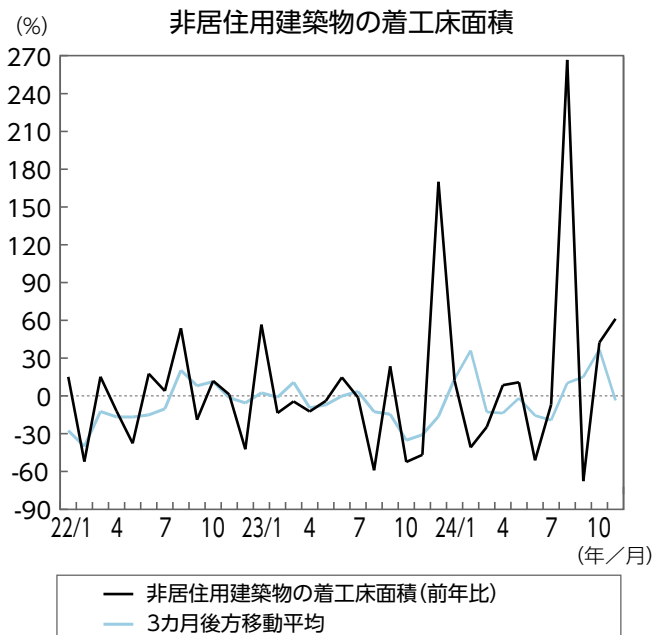


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増勢が鈍化している

- ◆製造業では、機械の更新や生産性の向上や効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力増大のための投資が減少しており、投資額は前年を下回っている。
- ◆非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設のための投資額が増額となっている。一方、建設では前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動がみられる。
- ◆11月の非居住用建築物着工床面積は前年比61.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

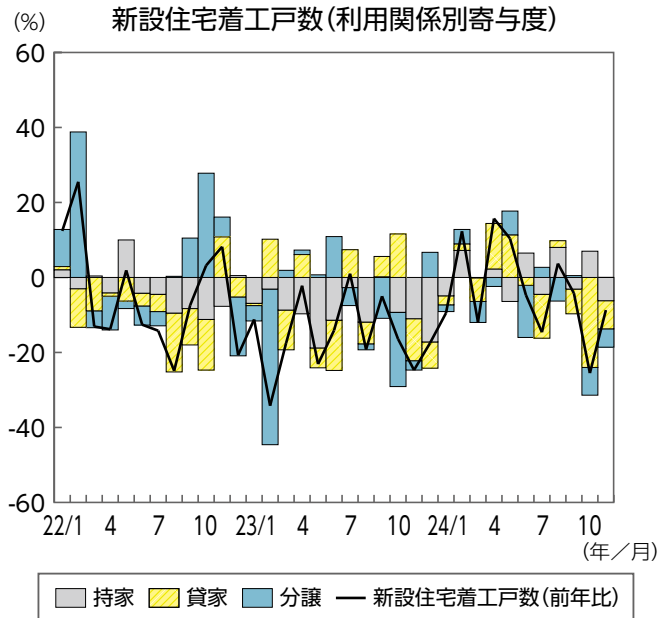


(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆11月の新設住宅着工戸数は前年比8.7%減となった。貸家や持家などが減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比10.7%減の385戸となった。
- ◆貸家は前年比29.9%減の129戸となった。
- ◆分譲は前年比29.5%減の86戸となった。

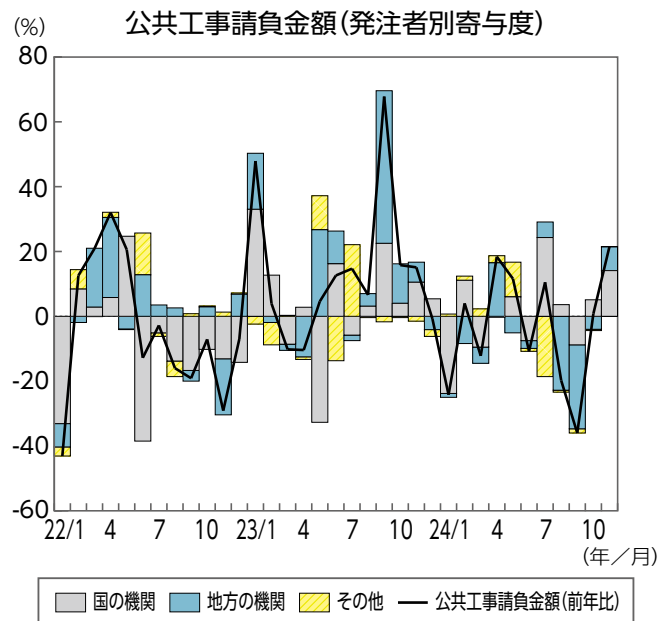


(資料)国土交通省[建築着工統計]
(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

横ばいで推移している

- ◆11月の公共工事請負金額は前年比21.5%増となった。国や市町村などの発注額が増加し、2カ月連続で前年を上回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月連続で前年を上回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は4カ月ぶりに前年を上回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」